

新しい年を楽しくこころ豊かに生きるために

知っておきたい6か条

その1 雇用 ～ まず収入 ～

1. 労働者は解雇権乱用の法理で守られている

終身雇用が「期間の定めのない雇用」だからといっても、雇用主はいつでも自由に従業員を解雇できるわけではない。

雇用主が従業員を解雇し、従業員が裁判に訴え争う場合、裁判所がその解雇を権利の濫用と認定し、解雇を無効と判決することがある。これは解雇権濫用の法理によるものである。

解雇権濫用の法理は旧来判例で認められてきたものだが、2003年（平成15年）の労働基準法改正によって、労働基準法第18条の2に明文化された。そこには、「解雇が客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものであるとして、無効とする。」と示されている。なおこの条文、今は2008年3月に施行された労働契約法16条にそのまま移行された。

2. 労働審判制度で3ヶ月くらいで解決・・・

労働審判とは、裁判官である労働審判官と2人の民間出身の労働審判員とで構成される労働審判委員会が、労働者と使用者との間の民事紛争に関する解決案をあっせんして、当該紛争の解決を図る手続である。

労働審判手続の申立件数は、平成18年4月の運用開始後、平成21年まで一貫して増加。申立があった事案のうち 80%前後は、調停の成立などにより、訴訟に移行せずに決着している。

3. 裁判外紛争解決手続(ADR)もある

裁判によることもなく、法的なトラブルを解決する方法、手段など一般を総称する言葉。仲裁、調停、あっせんなど、様々なものがある。裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律では、「訴訟手続によらずに民事上の紛争の解決をしようとする当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続」となっている。

法務省は、紛争解決手続を行っている民間事業者の申請に基づいて、法律に定められた厳格な基準をクリアしているかどうかを審査し、クリアしているものを法務大臣が認証する制度を実施している。

「かいけつサポート」という。

<http://www.moj.go.jp/KANBOU/ADR/index.html>

その2 企業 ～ 運営がスムーズに行くには～

1. 企業はメンタルヘルスに留意する

企業の中でうつ病になる人が増えている

企業の中で今うつ病になる人が増えている。病気になってしまう人、実はできる社員に多い。しかも30代の若手男性社員に多い。たくさんの仕事をこなしていた人が急に長期の療養に入ってしまう。経営者にとっては突然!! そこであいた穴は大きい。仕事量、仕事の質、どちらも大きかっただけに企業のダメージは計り知れない。代わりの人の採用費や教育費用だってばかにならない。

お互いを大事にしあう組織風土が大切

仕事はできる社員に集中する。責任感の強い人が多いので、体力の限界まで頑張ってしまう。それで、結局うつ病など精神を病んで療養しないといけない状況になってしまう。

大切なのは経営者の従業員に対する気持ちである。企業が従業員を大切にしたら従業員も企業を大切にする。そしてそれぞれの人がそれぞれの状況で、従業員どうでもお互いを大事にし合う。このお互いを大切にしよう企業風土、組織風土が大切である。

良い仕組みと良いリーダーが必要

良い仕組みと良いリーダーがいればメンタルヘルス問題は起こらない。

例えばA君が毎日11時まで頑張っていてアップアップしている。次の仕事を頼むのは力量からいってもやる気からいってもA君しかいないので又A君に頼んでしまう。ビジネスマンは簡単に「できません」って言えない。せつかく今まで頑張ってきたのに、その一言で今までのことが、パーになってしまう。

そこでA君の直属の上司がポイントになる。いくら忙しくても、適度な睡眠と休養はぜひ必要。こなせる業務量には自ずと限界がある。その判断を当事者である本人はなかなかできない。それを客観的に判断するのが上司の役目である。

会議でも何でもよい、上下左右のコミュニケーションをとるミーティングなどの装置も必要である。何かあれば気兼ねなくコミュニケーションできると、A君も自分の気持ちを出しやすい。分業が生産性を高める場合が多い。A君に仕事が集中すること自体、その企業の業務プロセスに問題がある。その改善が急務である。今その企業は、『できる社員で責任感のある社員は、いずれつぶれてしまう』仕組みになっているということだ。

2. ワークライフバランス

仕事と生活の調和が実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすと同時に、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」である。

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和のための行動指針」

平成19年12月18日、総理官邸において開かれた「官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」と「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が政労使による調印の上、決定されました。

憲章では、仕事と生活の調和の実現に向けての国民的な取組の大きな方向性を示し、行動指針では、憲章を受けて、企業や働く者、国民の効果的な取組、国や地方自治体の施策の方針を14の数値目標なども交えて具体的に提示しています。

仕事と生活の調和が実現した社会の姿とは・・・

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会

就労による
経済的自立が
可能な社会

健康で豊かな
生活のための時間が
確保できる社会

多様な
働き方・生き方が
選択できる社会

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章より



3. 環境整備がされている企業に優秀な人材が集まる

厚生労働省は、このまま少子高齢化が進んだ場合、2050年には労働力人口が4,228万人にまで減ると推計している(平成20年版少子化社会白書)。現在の2/3弱であり、優秀な人材の熾烈な奪い合いが予測される。

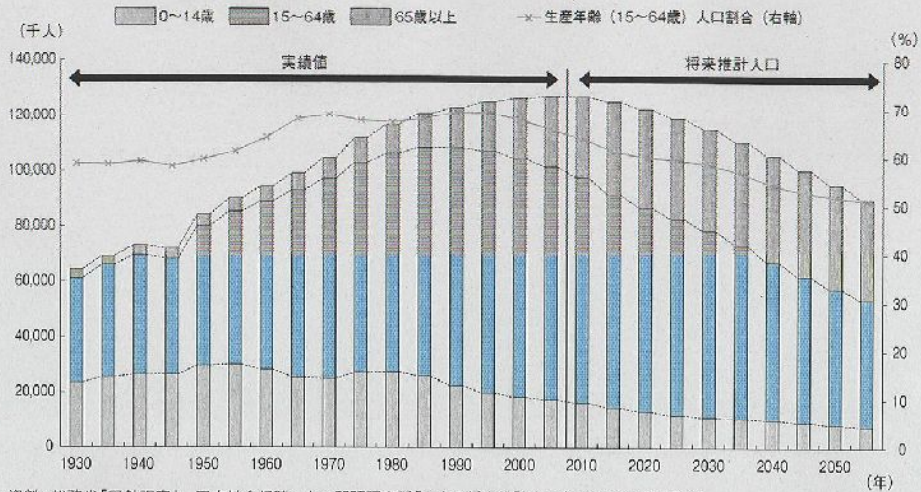
そのなかで、環境整備がされている企業には、優秀な人材が集まりやすい。多様な価値観の社員が働きやすいからである。

新しいアイデアが生まれ、創造的な仕事ができ、職場活性化が可能になる。特に「自分の時間を大事にしたい」という若者のニーズに応えることで、若者の早期離職をくい止められれば、企業経営の見通しも明るくなる。

添付資料 1

第3-1-11図 年齢別に見る人口推移と将来推計人口

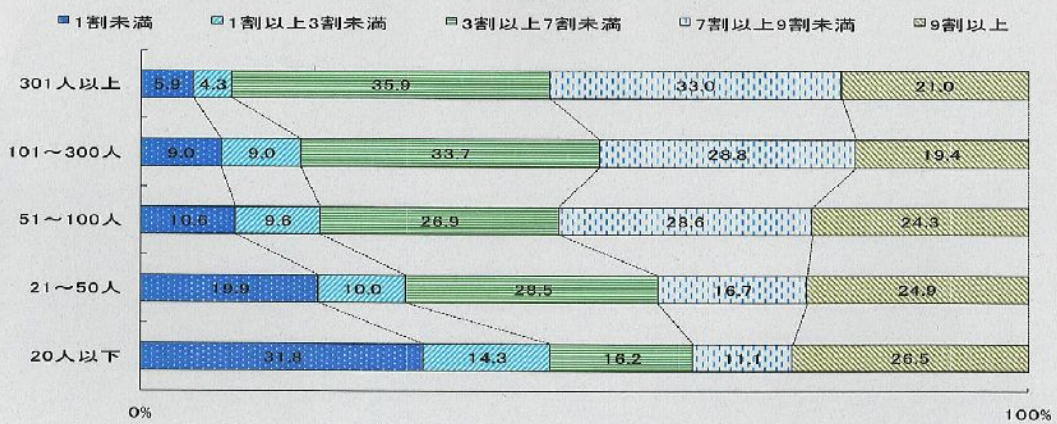
～15歳から64歳の人口は減少すると推計されている～



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」

- (注) 1. 将来推計人口は、出生中位(死亡中位)推計による。
2. 生産年齢人口割合は総人口に対する15～64歳人口の割合を指す。

直近10年間で正社員として採用した新卒者が、現在まで働いている割合 (企業規模別)



資料：中小企業庁「人材マネジメントに関する実態調査」(2008年11月)
(注) 1. 無回答は除いて集計している。

※ 厚生労働省「雇用動向調査」

4-1. 企業の社会的責任 (CSR)

企業は経済面だけでなく、環境面や社会面の責任を果たしてこそ一人前

自由と自己責任のもとに、市場の中で競争することはとても大切ですが、企業は儲けるばかりではダメです。地球温暖化、森林破壊、砂漠化、水資源の枯渇などをまねかないように、できるだけ環境面に配慮して製品を作ったり、サービスを提供することが求められています。

このように企業は経済面だけでなく、環境面や社会面の責任を果たしてこそ一人前という考え方「CSR (Corporate Social Responsibility)」で評価される時代になりました。CSR は、日本語にすると「企業の社会的責任」です。

利害関係者には、従業員や取引先、消費者そして銀行や行政、地域住民など幅広く入る

企業は、企業を取り巻く利害関係者にたいして責任を果たし、貢献しないといけません。利害関係者には、従業員や取引先、消費者そして銀行や行政、地域住民など幅広く入ります。従業員の労働・安全・衛生面や顧客に対しての良い製品、サービスの提供、広く社会の人権の問題、動物愛護などにも配慮する必要があります。

4-2 ISO でも SR 標準規格の作成が進んでいる

ISO でも 26000 規格として発行されるよう準備が進んでいる。これが発行されれば取引先に導入を求める動きも強まって、対応しないと取引上不利になる場合があることも予想される。

この ISO26000 の中では、「社会的責任」とは社会的な問題に対して組織として責任を果たす行動とされている。社会の持続的発展に即していることや論理的な行動やコンプライアンス、政府間で合意された文書などに基礎を置くなどが企業活動の前提になることなどが示されている。

テーマは「環境、人権、労働慣行、組織のガバナンス、公正な商慣行、コミュニティ参画／社会開発、消費者課題」などである。

その3 国家と公的制度 ～セイフティネットはどうなっている?～

1. ビルト・イン・スタビライザー

ビルト・イン・スタビライザーとは、景気変動を自動的に安定させる機能をいう。たとえば所得税での累進課税は、好景気で所得が増えると所得税も増え、消費を抑制する。不景気では逆に所得税が減ることで消費の増加につながる。

同様の考え方で、その逆の変動で景気を安定させるものとして、失業保険などが該当する。

好況期

好況期には、所得が増える。また、失業者が減る。

累進課税制度では、所得が増えると税収が増加し、消費や投資を抑制する。

社会保障制度では、失業者が減ると失業保険という社会保険給付が減る。

これらは、マネーサプライ（通貨供給量）を減らして、過熱気味の景気を抑制する働きをする。

不況期

不況期には、所得が減る。また、失業者が増える。

累進課税制度では、所得が減ると税収が減少し、消費や投資を刺激する。一方、社会保障制度では、失業者が増えると失業保険という社会保険給付が増える。

これらは、マネーサプライ（通貨供給量）を増やして、不振な景気を刺激する働きをする。

2. 累進課税

累進課税とは、課税標準（租税を賦課する課税対象）が増えるほど、より高い税率を課する課税方式のことをいう。また、この制度下における税率は「累進税率」と称される。

所得税の最高税率の推移

1986年	70.0%
1987年	60.0%
1989年	50.0%
1999年	37.0%
2007年	40.0%

3. 消費税

消費全般に対して課税される為、低所得層ほど所得に占める消費税の負担割合が相対的に大きくなり、それらの層には不公平感を与えることがある。逆進性という。

日銀の統計では、年収400万以下の世帯の収入に対する消費の割合は約90%、年収1000万円以上の世帯の収入に対する消費の割合は約50%である。

このため、消費税率5%の場合、年収400万以下の世帯の収入に対する消費税の負担率は約4.5%、年収1000万円以上の世帯の収入に対する消費税の負担率は約2.5%である。

消費税は高額所得者ほど収入に対する税負担率が低くなる。

4. 国民年金

国民年金は、日本国憲法第25条第2項「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」に規定する理念に基づき、すべての国民を対象に、老齢、障害又は死亡による所得の喪失・減少により国民生活

の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度である。

5.厚生年金保険料

厚生年金保険料は、2004年9月までは年収（総報酬）の13.58%（労使折半）であるが、2004年10月から毎年0.354%（労使折半）ずつ引き上げ、2017年度には年収の18.30%（労使折半）まで引き上げられ13年間で段階的に4.72%引き上げられることになる。

ボーナスを含めた平均年収が570万円である場合、2017年度の保険料は年額52万1550円となり、2004年度よりも13万4520円の負担増額となる（ただし、これらの保険料率は2004年度価格で表示されたものなので、インフレ率の上昇があれば保険料率も上昇する）。

標準報酬制度

厚生年金、健康保険の保険料を算定するときに、被保険者の給与を等級ごとに区切って保険料率を決める制度。

厚生年金で1等級 98,000円～30等級 620,000円、全国健康保険協会で管轄する健康保険で1等級 58,000円～47等級 1,210,000円。

6.生命保険

生命表

現在の生命保険では、人間の生死にかかわる統計データ、すなわち生命表が用いられる。生命表による加入者の生死の予測に基づいて、適切な保険料が設定される。

ただし、死亡統計は過去から現在までのデータのみが使用されるのに対し、実際の生死は将来発生する。当然予測に誤差が発生する。そのようなときに保険料収入が不足する事態になってはいけないので、保険料計算に用いる死亡率にはあらかじめ安全が見込まれている。このときの死亡率を予定死亡率と呼び、保険料計算の重要なパラメータのひとつである。

解約返戻金

平準保険料方式をとると、本来はまだ必要ではない保険料を事前に徴収していることになるので、保険期間中に何らかの理由で保険契約を解約することになると、その保険料のうち一部は契約者に返還される。これが解約返戻金である。

基本的な保険商品のモデル

生命保険商品は極めて多岐にわたるが、その多くが死亡保険と生存保険の組み合わせによって設計されている。

定期保険

一定期間以内の死亡に対して保険金が給付される生命保険。いわゆる「掛け捨て」と呼ばれる保険であり、死亡のみ保障するため、保険期間を満了したときの満期保険金はない。

途中解約した場合の解約返戻金は一般に少ない（ただし、保険期間が60年・70年といった長期になった場合、契約後期の解約返戻金の額はそれなりに大きくなる）。

保障される金額に対する保険料は比較的安いため、子どもが成長するまでの世帯主など、一定期間、高額な保障が必要とされる場合に利用される。

近年では保険料を安く保障額を多くしたいというニーズに対応するため、中途解約の場合、解約返戻金がまったくない商品も開発されている。

一般に「定期保険」と言った場合は保険期間中は保険金額が一定だが、保険期間中に保険金額が増加したり減少したりするものもあり、それぞれ「逦増定期保険」「逦減定期保険」という。

終身保険

保険期間を定めず、生涯にわたって保障される保険。

死亡した場合必ず保険金が支払われるので、定期保険と比較すると保障される金額に対する保険料が割高である。途中解約をした場合に解約返戻金が出ることが多いが、通常は払い込んだ保険料の総額よりは少なく、また契約してからの経過年数が短いほど返戻金は少ない。

解約返戻金の増減は、払込期間をどのように設定するかによって大きく変わる。60歳で保険料を全て払い込む形（払込期間60歳）にした場合、おおむね60歳前後で払い込んだ保険料よりも解約返戻金のほうが多くなる。

保険料を上回るタイミングが60歳より前に来るか、後に来るかは、金利（予定利率）よりも、保険会社の経費（予定事業費率）の影響が大きい。したがって一般に「金利（予定利率）が高いときの終身保険契約はお得」と言われるが、60歳前後で解約した場合、低金利時より保険料が安いというだけで、最終利回りとしては、あまり高金利のメリットは得られない。

また、60歳以降から数年は勢いよく解約返戻金が増加するが、70歳を超えると責任準備金としてプールされる金額が減り、かえって死亡保険料として取り崩される金額が増えるので、解約返戻金の伸びは鈍る。最終的に105歳前後で解約返戻金と保険金が合致する。

一方、保険料を一生払い込む形（終身払）にした場合、加入時期によっては最終的に70歳代半ばで保険金よりも、払い込んだ金額の方が多くなるという現象が生じるケースが多い。

養老保険

保険期間内に死亡した場合に保険金が支払われるのはもちろんだが、満期になった時に

生存していた場合、満期返戻金として保険金額と同額が支払われるというもの。

契約満了時には通常、満期返戻金に加え、配当金が支払われるため、払い込んだ保険料よりも多く受け取れる為「貯蓄型」とも呼ばれる。加入時の年齢や保険期間によっては貯蓄性がない場合もある。

これは、生存保険と死亡保険を同額組み合わせることで保険金給付に関わるリスクを減らし、貯蓄的な色合いを濃くしたものである。かつては、途中で解約した場合にも、払込金額以上の金額が戻って来ること、一定条件を満たせば被保険者死亡時にかかる相続税の取り扱いが優遇されていることなどから、本来の目的を離れ、貯金代わりに利用するものも多かったが、バブル崩壊後徐々に予定利率が減少し、途中解約しては支払金額以上には戻って来なくなったので、この利用法は廃れた。

養老保険の場合、満期時に生存していれば確実に保険金が受けられるので、保険料は定期・終身保険よりもさらに割高になっている。バブル期には当時の高利回りを狙った「一時払養老保険（契約時に保険料を一時金として一括払いする養老保険）」が流行った時もあった。

その5 国際化と環境、為替リスク、IT

1. 環境

地球温暖化

地球温暖化は、大気中の二酸化炭素の濃度がドンドンとふえているのが原因である。二酸化炭素は温室効果ガス。太陽から来た熱は大地に反射して大気の外へ逃げていく。二酸化炭素はそれを吸収する。ビニールハウスと同じである。

二酸化炭素の量は、産業革命以後たった200年で約90ppm増えてしまっ。産業革命前が280ppmだったのが、2000年では368ppm。

この90ppmってどの程度のものか。氷河期と地球温暖期の二酸化炭素の濃度の差が80ppmだったそうです。この90ppm、かなりのものということだ。

石油や石炭などの化石燃料を使って、二酸化炭素を出して、この濃度になった。「化石燃料」は、大昔の大量のプランクトンや樹木などの動植物が地中の中で化石になってできたもの。植物は光合成によって大気中の二酸化炭素を酸素に変える。その植物がいっぱい二酸化炭素を蓄えて化石になり地中に埋まっていたわけである

その「化石燃料」を経済発展のために使用して大気中に二酸化炭素を出し、大気中の濃度を上げていった。二酸化炭素が植物の光合成で酸素に変わり、それをまた人間が二酸化炭素にしているわけである。

しかもこれは産業革命以後の動きだから、地球の歴史から見れば一瞬の出来事。気の遠くなるような長い歴史の中で営々と築かれてきた「生命のための環境」が、人間によって一気に壊されてしまった。この認識が根本的に大切である。

渡り鳥が飛行機のお手本

毎日新聞の記事に次のようにありました。

「アメリカ西部の 3 都市を飛び立った 3 機のロンドン行き旅客機がユタ州上空で出会い、V 字になって飛行する。と燃料が単独の場合より 15% も節約できるそうだ。その分温室効果ガスも出さない。」

経済部福本容子さんの「発信箱」というコラムの欄にあります。

米スタンフォード大学のクルー教授の説だそうです。ガンのような渡り鳥は、V 字に連なって飛ぶので長旅を無理なくこなせる。翼の先端が風を切ることでできた気流が上昇気流になり、後ろの鳥は楽に進むとのこと。

重要な地球環境問題

項目	内容	国際社会の取り組み
地球 温暖化	<ul style="list-style-type: none"> ① 大気中の温室効果ガスの濃度が高くなることにより地球の温度が高くなりさまざまな悪影響がある ② 海面水位が上がり水没する島国が出たり、異常気象が増加する。また森林や砂漠化の進行、気候変化に対応できない動植物種の絶滅、熱帯性感染症（マラリアなど）の発生が増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に関する国際連合枠組条約（1992 年） ● 京都議定書（1997 年）
酸性雨 問題	<ul style="list-style-type: none"> ① 化石燃料の燃焼などにより大気中に排出された硫酸化物、窒素酸化物が溶け込んだ PH 5.6 以下の雨が降って森林が衰退していく。 ② 湖沼に住む魚類などの死滅、建造物や彫像など文化財が溶解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長距離越境大気汚染条約（酸性雨の調査の実施など 1979 年） ● ヘルシンキ議定書（SOX 削減 1985 年） ● ソフィア議定書（NOX 削減 1988 年）
オゾン層 破壊	<ul style="list-style-type: none"> ① 成層圏にある有害紫外線を吸収するオゾン層が破壊されて、有害紫外線の増加により、皮膚がんや白内障が増加する。 ② 感染症に対する免疫力が弱くなったり、動植物の生育阻害、農作物の収穫が減少する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ウィーン条約（オゾン層破壊防止のための国際的取り組み 1985 年） ● モントリオール議定書（オゾン層破壊物質の全廃スケジュール 1988 年）
野生生物 種の減少	<ul style="list-style-type: none"> ① 気候変動による生息域の減少、乱獲などで多くの生物種の絶滅が進行する。 ② 生態系が崩壊（生物間の相互補完関係が崩れる）していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ラムサール条約（水鳥とその生息地保護 1971 年） ● ワシントン条約（野生動植物の国際取引規制 1975 年） ● 生物多様性条約（生物多様性の保全 1993 年）
森林の	<ul style="list-style-type: none"> ① 地球の森林の半分を占める熱帯林を始め森林が急 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な森林経営（地球サミット

減少	<p>激に減少している。</p> <p>② 木材資源の減少、洪水・土砂災害の発生、野生生物種の絶滅、地球温暖化が進む。</p>	<p>「森林原則声明」 1992 年)</p> <p>● 熱帯林行動計画 (国連食糧農業機関 1985 年)</p>
砂漠化	<p>① アジア、アフリカ、南アメリカ、オーストラリアなど特にサハラ砂漠は南側へ拡大、中国、インド、パキスタン、西アジアでも砂漠化は深刻</p> <p>② 食糧不足で過剰な耕作、放牧で砂漠化が進行し食糧不足になる悪循環。野生生物種の宝庫である森林や草原の減少。</p>	<p>● 国連砂漠化防止会議 (1977 年)</p> <p>● 国連砂漠化対処条約 (特にアフリカなどの砂漠化への対処 1994 年)</p>

2. 為替リスク

サブプライムローン

サブプライムローンとは、アメリカ合衆国の低所得者向けの住宅ローンである。低所得者が住宅を購入して、借入金を利子と一緒に返していくが、住宅だから日本円だと 2000 万円とか 3000 万円の借入で、毎月の返済が 20 万円とか 30 万円とかかなり高額になる。

当時は住宅ブームで住宅価格が上昇していて、お金を返せなくても、価格が上がることで新たな借入ができてローンを返すこともできた。

ところが 2 年ほど前から、住宅ブームにかげりが見え始め、横ばいになり売れ行きが落ち、返済できない人が増え不良債権として一気に顕在化した。

このサブプライムローンの根が深いのは、このローンをたくさん集め有価証券にして世界中に販売したことにある。住宅ローン会社がたくさんのサブプライムローンをまとめ、小口に切り分けて金融機関などに販売し、それがさらに違うところに販売され・・・、とつぎつぎに色々なところの金融資産の中に組み込まれていった。

日本の銀行もこのサブプライムローンの組み込まれた金融資産を多く保有していた。銀行は金融監督庁から保有している資産の中身について問われる。不良資産が多ければ、中小企業など信用力のないところに貸し出しができなくなる。貸し渋りや貸しはがしだ。

また、サブプライムローンが今回の世界金融危機の引き金になった。信用創造という経済の概念がある。例えば 100 万円の預金を銀行にして、ある会社はその 100 万円借りて商品を仕入れ 120 万円で売れば、預金者は 100 万円の預金資産、会社には 120 万円の現金資産で都合 220 万円の資産に膨らむ。120 万円分信用が創造されたわけである。ところが、その会社が販売に失敗して借入金を返済できなかつたらどうなるか。預金がふいになったら困るので預金者は預金を下ろして現金で持っていようとする。資金を引き揚げる。信用収縮である。

今回の株価暴落は株に投資したお金が心配だから、現金に変えるためにどんどん売ろうとしたので株は暴落した。これも信用収縮である。

3.デフレーション

デフレーションとは、物価が持続的に下落していく経済現象を指す。デフレとも呼ぶ。物価の下落は同時に貨幣価値の上昇も意味する。同じ金額の貨幣でより多くのものを買えるようになる。
ケインズ政策や管理通貨制度が普及した後はインフレーションに比して圧倒的に少ない。

デフレスパイラル

経済全体で、供給過多、需要不足が起こって、物価が低下する。商品価格が低下すると、生産者の利益が減り、利益が減った分だけ従業員の賃金が低下する。また企業の利益が減ると雇用を保持する余力が低下するので失業者が増える。

従業員と家族は減った賃金で生活をやりくりしようとするため、あまり商品を買えなくなる（購買力の低下）。

その結果商品は売れなくなり、生産者は商品価格を引き下げなければならなくなる。物価が下がっても、名目金利は0%以下に下がらず、実質金利が高止まりし、実質的な債務負担が増す。

債務負担を減らすために借金返済を優先する企業個人が増え、設備投資や住宅投資が縮小される。投資の縮小は総需要の減少へつながり物価の低下をもたらす。

4. IT はいまや第一の社会基盤

ロングテール

ロングテールはオンライン小売店の一つである Amazon.com を例に用いるとわかりやすい。一般的に、ある特定の分野における売り上げは上位の20%が全体の80%を占めるといふABC原則（あるいは、20と80に限ってはいないがパレートの法則）に従っているとされている。

今までのオフライン小売店では在庫の制限などでこの上位20%に当たる商品を多く揃えなければならず、その他(80%)は軽視されることが多かった。しかし、Amazon.comなどのオンライン小売店は在庫や物流にかかるコストが従来の小売店と比べて遥かに少ないので今まで見過ごされてきた。この80%をビジネス上に組み込むことが可能になり、そこからの売り上げを集積することにより新たなビジネスモデルを生み出した。

5.ネット検索

<http://www.iso-hiramatsu.jp>

ソフィア平松徹 → 検索

株価 為替レート 原油価格 . . .

6. プラスに受け止め行動 ～ 元気でなくっちゃ・・・ ～

ノーヒットノーランの秘密

プロ野球で不思議なことかある。9回のイニングで、1本のヒットも出さない1点も点をやらない、ノーヒットノーランがけっこう多いことだ。それも名だたる大打者が、同じボールを打って三振の連続????

こんなとき、監督やコーチからは、「低めのボールは捨てる!!」など、球種や球筋などを研究しての指示が飛んでいる。その前に、最初の対戦で低め内側のシュートで三振したら、それを振らないようにすれば良いわけだから、内側のシュートは振らなければ良い。ところがこれがつい振ってしまう
ある本に次のようにあった。

人間の脳は、頭の中にあるイメージを実現しようとする。

つまりその本によると、低めのボールを打たないと自分の言い聞かせるとき、打者の頭にあるのは「低めのボール」のイメージ。その失敗のイメージのせいで、大打者でも低めのボールを振って、イメージを実現しようとするというのである。

そこで、この不況での対処……。皆が元気が出るには?????

経営者から管理職、一般社員に至るまで「具体的なプラスのイメージ」を持つこと。それぞれの目標が達成したときの現実の姿、具体的なイメージを、具体的に思い浮かべること。

でも、具体的なプラスイメージをどのように思い浮かべるかだ。
このノーヒットノーランの例でいえば、たぶんですが、過去にそのピッチャーからヒットを打ったときのイメージを具体的に思い浮かべることではないだろうか。ひょっとして、最後の最後でノーヒットノーランが崩れるときなど、逆に過去の打たれた記憶が、マイナスイメージとして、ピッチャーの脳裏に浮かんだのでは、などと考えてしまう。

参考

脳は生き生きしたイメージをインプットされたときに、その実現に向かって全力で動き出す

人間の生きたコンピュータは具体的で、生き生きしたイメージをインプットされたときに、その実現に向かって全力で動き出すようにできている。

「できる」と思ったときには感情もイメージ思考も、すべてがプラスに働く。感情がプラスだから心がウキウキワクワクする。人間も含めた動物の脳は、ある意味では快感を得る為の装置だから、そのウキウキワクワク状態であるプラスイメージを実現するために脳が全力で働きます。

教師が「できる」と思い込んだ子は、実際にできるようになる

教師が「できる」と思い込んだ子は、実際にできるようになるのが、教育学の常識で、実験でも確かめられている。

クラスの何人かを無作為に選び、その子たちがきわめて優秀な生徒であると、あらかじめ教師に伝えておく。すると知能指数に関係なく、彼らはテストでも良い成績を取り、現実に優秀な生徒になってしまう。教師の態度から、俺は頭がいいんだと思い込めば、ドンドン成績がアップするということである。

脳の中でドーパミンが盛んに分泌されるウキウキワクワク状態になると、脳が活性化し、様々な能力が高まっていく。記憶力が良くなり、感情が生き生きし、やる気が出てきて行動的になり、創造性も増す。

よく「潜在能力を引き出す」という言い方をするが、まさにこの状態が人の潜在能力を引き出すのである。

高めのボールを打たないようにしようと思うと、かえって高めのボールら手が出る。低めのボールを打とうと思わなければいけない。

ノーヒットノーランのゲームをテレビで見ていると、解説者が「あの球には手を出さないほうが良い」というボールが必ずある。すべてが別人のように良いのではなく、内角高めストレートとかフォークとか、一つか二つの球種が冴えているのがそのときのピッチャーの投球。打者のほうはその冴えたボールに手を出して三振したり、凡打を繰り返してしまう。

もちろん打者もプロだから打順が一巡する頃には、今日の相手投手は、高めのボールが冴えているとわかる。バッティングコーチからも「高めのボールは捨てていけ」という指示が出る。ところが催眠術にかかったように、捨てるべきボールに手が出る。その結果三振と凡打の山を築いてしまう。

ある解説者の言葉。「高めのボールを打たないようにしようと思うと、かえって高めのボールら手が出ます。低めのボールを打とうと思わなければいけません」

つまり、高めのボールを打たないと自分に言い聞かせるとき、打者の頭にあるのは「深めのボール」のイメージである。前回の打席で空振りした失敗のイメージがある。人間の脳は、頭の中にあるイメージを実現しようとする。したがってイメージどおりのボールがくるとついバットが動いて前回と同じように空振りしてしまう。

ついている人とつきあえばいい。

運勢改善は、さして難しいことではない。お金もいらぬ。ただ、ついている人とつきあえばいいのである。

- ・ プラス思考の人と付き合う
- ・ 能力の高い人と付き合う
- ・ マイナス思考の人は避ける
- ・ 言いわけ、グチ・悪口をいう人は避ける
- ・ 責任転嫁する人は避ける
- ・ ツキのない人は絶対避ける

リアルに思え、くり返し思え、これが成功するイメージング。

イメージングにもコツがある。一番大切なのは具体性。曖昧なイメージでは過去の経験に勝てない。細部までありありとリアルに思い描くほど、そのイメージは力を増し、現実化しやすくなる。たとえば、約束の時間を相手に守らせたければ、6時とか6時半ではなく、5時58分などにすると非常に効果的。ディテールというのは、それほど人のイメージ力を刺激する。右脳に鮮烈にインプットされる。

成功をイメージするときは、それを達成する瞬間、場所、そのときの自分の喜び、周りの人々の様子まで、ビデオを見るように具体的に思い描く。これができると、その成功のイメージを、私たちの脳は経験として受け取るから、扁桃核から自然とプラス感情がわいてきて、思考もプラスで回転し始めるのである。

リアルに思え、くり返し思え、これが思いを現実化するイメージングである。

「NO1理論 西田文朗著 現代書林」 より

平成 22 年 2 月 26 日

株式会社ソフィア 平 松 徹

<http://www.iso-hiramatsu.jp>

ソフィア平松徹 → 検索